

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第43期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 研介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループ（日本、米国、英国、フランス、インド、中国、アジア（シンガポール））内での関係会社間の取引件数が多いなかで、当社の英国子会社の担当者の病没後、経理業務を引き継いだ担当者が作成した連結パッケージでのグループ内債権債務に複数の不一致が見つかったことにより、精査を進めました結果、過年度にも不一致があることを発見し、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

この決算訂正により、2024年6月28日に提出いたしました第43期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、海南監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

第2 事業の状況

3 事業等のリスク

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

（連結貸借対照表関係）

（連結包括利益計算書関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（収益認識関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	2,408,150	1,480,042	1,788,494	2,492,351	1,750,828
経常利益又は経常損失 () (千円)	515,802	781,221	491,417	18,578	<u>591,297</u>
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	828,562	629,153	308,899	26,704	<u>588,912</u>
包括利益 (千円)	876,645	590,023	228,918	118,473	<u>428,627</u>
純資産額 (千円)	1,687,841	1,097,817	991,116	1,109,589	<u>856,403</u>
総資産額 (千円)	2,540,760	2,072,008	1,808,626	2,125,499	<u>1,765,717</u>
1株当たり純資産額 (円)	327.48	213.00	192.30	215.29	<u>133.73</u>
1株当たり当期純損失 () (円)	160.76	122.07	59.93	5.18	<u>95.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	53.0	54.8	52.2	<u>48.5</u>
自己資本利益率 (%)	38.81	45.17	29.57	2.54	<u>59.93</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,217	490,710	525,142	128,379	445,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,343	23,482	137,593	6,637	4,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,013	137,749	46,590	75,318	116,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,425,240	1,149,774	807,231	679,647	415,293
従業員数 (人)	125	108	90	88	85
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(10)	(5)	(5)	(2)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	2,408,150	1,480,042	1,788,494	2,492,351	1,750,828
経常利益又は経常損失 () (千円)	515,802	781,221	491,417	18,578	<u>521,085</u>
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	828,562	629,153	308,899	26,704	<u>518,700</u>
包括利益 (千円)	876,645	590,023	228,918	118,473	<u>423,290</u>
純資産額 (千円)	1,687,841	1,097,817	991,116	1,109,589	<u>861,113</u>
総資産額 (千円)	2,540,760	2,072,008	1,808,626	2,125,499	<u>1,790,918</u>
1株当たり純資産額 (円)	327.48	213.00	192.30	215.29	<u>134.47</u>
1株当たり当期純損失 () (円)	160.76	122.07	59.93	5.18	<u>84.50</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	53.0	54.8	52.2	<u>48.1</u>
自己資本利益率 (%)	38.81	45.17	29.57	2.54	<u>52.64</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,217	490,710	525,142	128,379	445,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,343	23,482	137,593	6,637	4,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,013	137,749	46,590	75,318	116,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,425,240	1,149,774	807,231	679,647	415,293
従業員数 (人)	125	108	90	88	85
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(10)	(5)	(5)	(2)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 19,079,888	北米	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任3人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング GmbH.	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング S.A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パ シフィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パ シフィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)及びその100%子会社(孫会社)である展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)は、2024年3月26日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

7. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポ レーション	722,496	309,741	315,132	512,262	1,252,049
ウィルソン・ラーニング ヨーロ ッパ LTD.	228,946	48,501	47,938	184,482	276,365

(訂正後)

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 19,079,888	北米	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任3人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Gmb H.	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング S. A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの実施許諾 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パ シフィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パ シフィック	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)及びその100%子会社(孫会社)である展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)は、2024年3月26日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

7. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており
ます。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポ レーション	757,261	289,565	294,957	532,437	1,286,814
ウィルソン・ラーニング ヨーロ ッパ LTD.	228,946	48,501	47,938	184,482	276,365

第2【事業の状況】

3【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(省略)

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は前連結会計年度より回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、営業損失556,468千円、経常損失591,297千円、親会社株主に帰属する当期純損失588,912千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策)

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客さまへのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客さまに向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペース縮小を予定しております。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してまいりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(省略)

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は前連結会計年度より回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、営業損失556,468千円、経常損失521,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失518,700千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策)

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)では、2024年7月に本社賃貸スペース縮小を予定しております。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、経営成績等という。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、インフレーション傾向が落ち着き、欧米の金融引締策の緩和傾向が見られたもののロシア-ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の混迷により、原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、景気の回復は足踏み状況となっています。また、中国の景気後退がより顕著になってきました。低金利政策の続いた日本では、大幅な円安基調が見られました。

研修市場の傾向としては、日本においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。米国においては、雇用統計は依然堅調に推移していますが、研修予算規模と執行の判断に慎重な状況が継続しており、欧州においても同様の傾向が見られております。

日本及び海外での当連結会計年度の実績は下記となります。

国内

- ・2024年1月にコーポレートサイトのリニューアルを行いました。
- ・2024年1月に「イノベーション・イネーブルメント領域」に関する協同プロモーションを「日本経済新聞社」、「株式会社エクサウィザーズ」とそれぞれ開催いたしました。

海外

- ・2023年5月に米国の営業管理職向け専門誌「Selling Power」からTop Sales Training Companies in 2023(トップ・セールス・トレーニング企業リスト2023)に選ばれました。
- ・2023年8月に「人的資本管理のアカデミー賞」と言われるブランドンホールグループHCMエクセレンス・ワード銀賞を受賞しました。
- ・2023年9月に「Training Industry.com」から、「研修・人材開発市場におけるラーニング・サービス企業トップ20社」(2023年)に選ばれました。
- ・2024年3月に「Training Industry.com」から、「2024年セールス・トレーニングおよびイネーブルメント企業トップ20社」に16年連続して選ばれました。

日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。特に米国では大型ライセンス契約の新規受注案件がなく、2023年3月期と比較して大幅に減収減益となりました。欧州においても顧客の予算執行が停滞傾向になり、英国では営業赤字を計上しました。

カントリーリスクのある中国市場に関しては撤退を決定し、より筋肉質なグループ経営を目指す予定です。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少し、17億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、9億9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円減少し、8億5千6百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高17億5千万円(前期比29.8%減)、営業損失5億5千6百万円(前連結会計年度は1億4千6百万円の営業利益)、経常損失5億9千1百万円(前連結会計年度は1千8百万円の経常利益)となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は5億8千8百万円(前連結会計年度は2千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

営業損益は、前連結会計年度に比べ7億2百万円減少しており、また、重要な経営指標として位置付けております「営業利益率」は、マイナスとなりました。これは主に、前連結会計年度において北米子会社において、大型ライセンス案件の受注・売上があったためです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

1) 国内

日本では、当連結会計年度において、企業研修市場は回復傾向にあり、新規領域であるイノベーション・イネーブルメント分野での新規受注が進み、その他新規の引合いも増加してまいりました。国内事業では、既存大型案件の受注も復活し、前期比116%の売上高となっております。(子会社からのロイヤリティ収入を除く、顧客売上高)しかしながらグループ子会社の減収により、ロイヤリティ収入が大幅に減収となりました。

この結果、売上高8億1千万円(前期比2.4%減)、営業損失9千4百万円(前連結会計年度は1億4千2百万円の営業損失)となりました。

2) 北米

米国では、経済環境は堅調なもの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続いております。そのため前連結会計年度のような大型の案件契約が獲得できず、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高7億2千2百万円(前期比50.5%減)、営業損失5億1千万円(前連結会計年度は4千7百万円の営業利益)となりました。

3) 欧州

インフレーションには緩和傾向が見られるものの、企業の人材育成予算の停滞傾向が継続し、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)は、減収減益となり営業損失を計上しました。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、営業利益を計上しております。

この結果、売上高2億5千7百万円(前期比16.4%減)、営業損失3千7百万円(前連結会計年度は1千5百万円の営業損失)となりました。

4) 中国

中国では、経済の減速傾向が続き、減収減益となりました。2024年3月26日に開示しました通り、今後の中国経済の状況も鑑み、中国子会社は清算の予定としております。

この結果、売上高6千8百万円(前期比18.5%減)、営業損失8千6百万円(前連結会計年度は4千万円の営業損失)となりました。

5) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、大型案件のキャンセルや実施の延期となったことで減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高9千7百万円(前期比40.1%減)、営業損失6千5百万円(前連結会計年度は1千6百万円の営業損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、4億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億4千5百万円(前連結会計年度は1億2千8百万円の資金の減少)となりました。この主な理由は、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億6千8百万円がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失5億9千2百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4百万円(前連結会計年度は6百万円の資金の減少)となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億1千6百万円(前連結会計年度は7千5百万円の資金の減少)となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の返済による支出4千万円がありましたが、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千3百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績
(省略)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10億8千9百万円(前連結会計年度末は14億6千5百万円)となり、3億7千5百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少2億5千5百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少9千5百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億7千6百万円(前連結会計年度末は6億6千万円)となり、1千5百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加8百万円、長期未収入金の増加7百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5億1千4百万円(前連結会計年度末は6億1千2百万円)となり、9千7百万円減少いたしました。これは、主に未払費用の増加4千2百万円がありましたが、買掛金の減少4千8百万円、短期借入金の減少4千万円及び契約負債の減少4千9百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億9千4百万円(前連結会計年度末は4億3百万円)となり、9百万円減少いたしました。これは、主に長期未払費用の増加2千万円がありましたが、長期借入金の減少9百万円及びその他の減少2千1百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8億5千6百万円(前連結会計年度末は11億9百万円)となり、2億5千3百万円減少いたしました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加1億6千万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少5億8千8百万円があったことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ7億4千1百万円減少し、17億5千万円(前期比29.8%減)となりました。これは主に、前連結会計年度において北米子会社で大型の複数年ライセンス契約を受注し、収益認識上、前連結会計年度で一括売上計上していましたが、当連結会計年度は同様の大型契約が無かったため、売上高は減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億9百万円減少し、5億円(前期比29.5%減)となりました。これは主に、売上高減少に伴うものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億7千万円増加し、18億6百万円(前期比10.4%増)となりました。これは主に、円安による海外子会社の販売管理費の増加によるもの、また北米子会社において、コロナ禍の複数年減額していた給与について一部賃上げをしたためです。

(営業利益)

当連結会計年度においては、営業損失5億5千6百万円(前連結会計年度は1億4千6百万円の営業利益)となりました。また、重要な経営指標として位置付けている「営業利益率」は、31.8%(前期比37.7ポイント減)となりました。これは主に、上記売上高の箇所に記載しているとおり、北米子会社での収益性の高い大型ライセンス契約が、当連結会計年度には無かったためです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、4千8百万円(前期比424.2%増)となりました。これは主に、受取利息4千2百万円が増加したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5千3百万円減少し、8千3百万円(前期比39.2%減)となりました。これは主に、為替差損6千5百万円が減少したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度においては、経常損失5億9千1百万円(前連結会計年度は1千8百万円の経常利益)となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、0百万円(前期比63.1%増)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ4千9百万円減少し、2百万円(前期比96.0%減)となりました。これは主に、子会社清算損3千5百万円が減少したことによります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失5億9千2百万円(前連結会計年度は3千2百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、3百万円(前連結会計年度は5百万円)となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税が5百万円増加したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度においては、親会社株主に帰属する当期純損失5億8千8百万円(前連結会計年度は2千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

(省略)

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(省略)

(訂正後)

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、経営成績等という。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、インフレーション傾向が落ち着き、欧米の金融引締策の緩和傾向が見られたもののロシア-ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の混迷により、原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、景気の回復は足踏み状況となっています。また、中国の景気後退がより顕著になってきました。低金利政策の続いた日本では、大幅な円安基調が見られました。

研修市場の傾向としては、日本においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。米国においては、雇用統計は依然堅調に推移していますが、研修予算規模と執行の判断に慎重な状況が継続しており、欧州においても同様の傾向が見られております。

日本及び海外での当連結会計年度の実績は下記となります。

国内

- ・2024年1月にコーポレートサイトのリニューアルを行いました。
- ・2024年1月に「イノベーション・イネーブルメント領域」に関する協同プロモーションを「日本経済新聞社」、「株式会社エクサウィザーズ」とそれぞれ開催いたしました。

海外

- ・2023年5月に米国の営業管理職向け専門誌「Selling Power」からTop Sales Training Companies in 2023(トップ・セールス・トレーニング企業リスト2023)に選ばれました。
- ・2023年8月に「人的資本管理のアカデミー賞」と言われるブランドンホールグループHCMエクセレンス・アワード銀賞を受賞しました。
- ・2023年9月に「Training Industry.com」から、「研修・人材開発市場におけるラーニング・サービス企業トップ20社」(2023年)に選ばれました。
- ・2024年3月に「Training Industry.com」から、「2024年セールス・トレーニングおよびイネーブルメント企業トップ20社」に16年連続して選ばれました。

日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。特に米国では大型ライセンス契約の新規受注案件がなく、2023年3月期と比較して大幅に減収減益となりました。欧州においても顧客の予算執行が停滞傾向になり、英国では営業赤字を計上しました。

カントリーリスクのある中国市場に関しては撤退を決定し、より筋肉質なグループ経営を目指す予定です。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少し、17億9千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少し、9億2千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、8億6千1百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高17億5千万円(前期比29.8%減)、営業損失5億5千6百万円(前連結会計年度は1億4千6百万円の営業利益)、経常損失5億2千1百万円(前連結会計年度は1千8百万円の経常利益)となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は5億1千8百万円(前連結会計年度は2千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

営業損益は、前連結会計年度に比べ7億2千万円減少しており、また、重要な経営指標として位置付けております「営業利益率」は、マイナスとなりました。これは主に、前連結会計年度において北米子会社において、大型ライセンス案件の受注・売上があったためです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

1) 国内

日本では、当連結会計年度において、企業研修市場は回復傾向にあり、新規領域であるイノベーション・イネーブルメント分野での新規受注が進み、その他新規の引合いも増加してまいりました。国内事業では、既存大型案件の受注も復活し、前期比116%の売上高となっております。（子会社からのロイヤリティ収入を除く、顧客売上高）しかしながらグループ子会社の減収により、ロイヤリティ収入が大幅に減収となりました。

この結果、売上高8億1千万円（前期比2.4%減）、営業損失9千4百万円（前連結会計年度は1億4千2百万円の営業損失）となりました。

2) 北米

米国では、経済環境は堅調なもの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続いております。そのため前連結会計年度のような大型の案件契約が獲得できず、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高7億5千7百万円（前期比48.1%減）、営業損失4億9千万円（前連結会計年度は4千7百万円の営業利益）となりました。

3) 欧州

インフレーションには緩和傾向が見られるものの、企業の人材育成予算の停滞傾向が継続し、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）は、減収減益となり営業損失を計上しました。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、営業利益を計上しております。

この結果、売上高2億5千7百万円（前期比16.4%減）、営業損失3千7百万円（前連結会計年度は1千5百万円の営業損失）となりました。

4) 中国

中国では、経済の減速傾向が続き、減収減益となりました。2024年3月26日に開示しました通り、今後の中国経済の状況も鑑み、中国子会社は清算の予定としております。

この結果、売上高6千8百万円（前期比18.5%減）、営業損失8千1百万円（前連結会計年度は4千万円の営業損失）となりました。

5) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、大型案件のキャンセルや実施の延期となったことで減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高9千7百万円（前期比40.1%減）、営業損失6千3百万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、4億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億4千5百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億4千3百万円がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失5億2千2百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4百万円（前連結会計年度は6百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億1千6百万円（前連結会計年度は7千5百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として短期借入金の返済による支出4千万円がありましたが、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千3百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績
(省略)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11億1千4百万円(前連結会計年度末は14億6千5百万円)となり、3億5千万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少2億5千5百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少7千万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億7千6百万円(前連結会計年度末は6億6千万円)となり、1千5百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加8百万円、長期未収入金の増加7百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5億3千5百万円(前連結会計年度末は6億1千2百万円)となり、7千6百万円減少いたしました。これは、主に未払費用の増加4千2百万円がありましたが、買掛金の減少2千7百万円、短期借入金の減少4千万円及び契約負債の減少4千9百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億9千4百万円(前連結会計年度末は4億3百万円)となり、9百万円減少いたしました。これは、主に長期未払費用の増加2千万円がありましたが、長期借入金の減少9百万円及びその他の減少2千1百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8億6千1百万円(前連結会計年度末は11億9百万円)となり、2億4千8百万円減少いたしました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加9千5百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少5億1千8百万円があったことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ7億4千1百万円減少し、17億5千万円(前期比29.8%減)となりました。これは主に、前連結会計年度において北米子会社で大型の複数年ライセンス契約を受注し、収益認識上、前連結会計年度で一括売上計上していましたが、当連結会計年度は同様の大型契約が無かったため、売上高は減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億9百万円減少し、5億円(前期比29.5%減)となりました。これは主に、売上高減少に伴うものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億7千万円増加し、18億6百万円(前期比10.4%増)となりました。これは主に、円安による海外子会社の販売管理費の増加によるもの、また北米子会社において、コロナ禍の複数年減額していた給与について一部賃上げをしたためです。

(営業利益)

当連結会計年度においては、営業損失5億5千6百万円(前連結会計年度は1億4千6百万円の営業利益)となりました。また、重要な経営指標として位置付けている「営業利益率」は、31.8%(前期比37.7ポイント減)となりました。これは主に、上記売上高の箇所に記載しているとおり、北米子会社での収益性の高い大型ライセンス契約が、当連結会計年度には無かったためです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4千6百万円増加し、5千5百万円(前期比506.1%増)となりました。これは主に、受取利息4千2百万円が増加したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円減少し、2千万円(前期比85.0%減)となりました。これは主に、為替差損1億2千8百万円が減少したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度においては、経常損失5億2千1百万円(前連結会計年度は1千8百万円の経常利益)となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、0百万円(前期比63.1%増)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ4千9百万円減少し、2百万円(前期比96.0%減)となりました。これは主に、子会社清算損3千5百万円が減少したことによります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失5億2千2百万円(前連結会計年度は3千2百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、3百万円(前連結会計年度は5百万円)となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税が5百万円増加したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度においては、親会社株主に帰属する当期純損失5億1千8百万円(前連結会計年度は2千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

(省略)

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(省略)

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

(省略)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について海南監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 747,469	1 492,226
受取手形、売掛金及び契約資産	2 573,994	2 478,330
棚卸資産	3 4,243	3 18,902
その他	149,048	103,195
貸倒引当金	9,564	2,936
流動資産合計	1,465,191	1,089,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,045	130,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	127,748	130,408
建物及び構築物(純額)	297	0
工具、器具及び備品	133,253	133,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,545	130,246
工具、器具及び備品(純額)	1,708	3,143
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,411	65,411
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,005	3,143
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,062	2,250
退職給付に係る資産	66,324	63,081
敷金及び保証金	87,827	88,160
繰延税金資産	710	9,620
長期未収入金	455,303	463,276
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,301	672,856
固定資産合計	660,307	676,000
資産合計	2,125,499	1,765,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	92,268
短期借入金	60,625	20,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	3,906
未払金	16,852	12,820
未払費用	129,009	171,586
未払法人税等	4,540	7,038
未払消費税等	3,046	15,870
契約負債	168,194	118,245
賞与引当金	11,365	17,787
その他	59,204	45,362
流動負債合計	612,045	514,881
固定負債		
長期借入金	82,507	72,511
リース債務	3,906	-
繰延税金負債	33,110	36,164
退職給付に係る負債	7,884	8,697
資産除去債務	41,011	42,267
長期末払費用	211,163	231,534
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	394,432
負債合計	1,015,910	909,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	636,189	1,225,101
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	229,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	626,753
その他の包括利益累計額合計	465,843	626,753
純資産合計	1,109,589	856,403
負債純資産合計	2,125,499	1,765,717

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 747,469	1 492,226
受取手形、売掛金及び契約資産	2 573,994	2 503,530
棚卸資産	3 4,243	3 18,902
その他	149,048	103,195
貸倒引当金	9,564	2,936
流動資産合計	1,465,191	1,114,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,045	130,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	127,748	130,408
建物及び構築物(純額)	297	0
工具、器具及び備品	133,253	133,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,545	130,246
工具、器具及び備品(純額)	1,708	3,143
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,411	65,411
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,005	3,143
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,062	2,250
退職給付に係る資産	66,324	63,081
敷金及び保証金	87,827	88,160
繰延税金資産	710	9,620
長期未収入金	455,303	463,276
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,301	672,856
固定資産合計	660,307	676,000
資産合計	2,125,499	1,790,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	112,757
短期借入金	60,625	20,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	3,906
未払金	16,852	12,820
未払費用	129,009	171,586
未払法人税等	4,540	7,038
未払消費税等	3,046	15,870
契約負債	168,194	118,245
賞与引当金	11,365	17,787
その他	59,204	45,362
流動負債合計	612,045	535,371
固定負債		
長期借入金	82,507	72,511
リース債務	3,906	-
繰延税金負債	33,110	36,164
退職給付に係る負債	7,884	8,697
資産除去債務	41,011	42,267
長期末払費用	211,163	231,534
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	394,432
負債合計	1,015,910	929,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	636,189	1,154,889
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	299,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	561,252
その他の包括利益累計額合計	465,843	561,252
純資産合計	1,109,589	861,113
負債純資産合計	2,125,499	1,790,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 2,492,351	1 1,750,828
売上原価	710,219	500,445
売上総利益	1,782,131	1,250,382
販売費及び一般管理費	2, 3 1,635,969	2, 3 1,806,850
営業利益又は営業損失()	146,162	556,468
営業外収益		
受取利息	853	42,884
受取配当金	1,000	1,000
投資事業組合運用益	4	-
役員報酬返納額	4,120	4,502
補助金収入	2,500	-
雑収入	755	10
営業外収益合計	9,233	48,397
営業外費用		
支払利息	2,688	16,470
為替差損	128,214	62,645
雑損失	5,914	4,110
営業外費用合計	136,817	83,227
経常利益又は経常損失()	18,578	591,297
特別利益		
その他	585	954
特別利益合計	585	954
特別損失		
減損損失	4 10,634	4 2,078
子会社清算損	5 35,013	-
為替換算調整勘定取崩損	567	-
子会社における送金詐欺損失	6 5,462	-
その他	47	-
特別損失合計	51,725	2,078
税金等調整前当期純損失()	32,561	592,421
法人税、住民税及び事業税	1,833	7,803
法人税等還付税額	487	-
法人税等調整額	7,203	11,312
法人税等合計	5,856	3,509
当期純損失()	26,704	588,912
親会社株主に帰属する当期純損失()	26,704	588,912

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 2,492,351	1 1,750,828
売上原価	710,219	500,445
売上総利益	1,782,131	1,250,382
販売費及び一般管理費	2, 3 1,635,969	2, 3 1,806,850
営業利益又は営業損失()	146,162	556,468
営業外収益		
受取利息	853	42,884
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	-	7,566
投資事業組合運用益	4	-
役員報酬返納額	4,120	4,502
補助金収入	2,500	-
雑収入	755	10
営業外収益合計	9,233	55,963
営業外費用		
支払利息	2,688	16,470
為替差損	128,214	-
雑損失	5,914	4,110
営業外費用合計	136,817	20,581
経常利益又は経常損失()	18,578	521,085
特別利益		
その他	585	954
特別利益合計	585	954
特別損失		
減損損失	4 10,634	4 2,078
子会社清算損	5 35,013	-
為替換算調整勘定取崩損	567	-
子会社における送金詐欺損失	6 5,462	-
その他	47	-
特別損失合計	51,725	2,078
税金等調整前当期純損失()	32,561	522,209
法人税、住民税及び事業税	1,833	7,803
法人税等還付税額	487	-
法人税等調整額	7,203	11,312
法人税等合計	5,856	3,509
当期純損失()	26,704	518,700
親会社株主に帰属する当期純損失()	26,704	518,700

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失()	26,704	588,912
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145,178	160,284
その他の包括利益合計	145,178	160,284
包括利益	118,473	428,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,473	428,627

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失()	26,704	518,700
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145,178	95,409
その他の包括利益合計	145,178	95,409
包括利益	118,473	423,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,473	423,290

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	636,189	216	643,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	87,413	87,413			174,827
親会社株主に帰属する当期純損失()			<u>588,912</u>		<u>588,912</u>
自己株式の取得				11	11
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,413	87,413	<u>588,912</u>	11	<u>414,096</u>
当期末残高	810,112	644,866	<u>1,225,101</u>	227	<u>229,649</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,843	465,843	-	1,109,589
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			1,775	173,052
親会社株主に帰属する当期純損失()				<u>588,912</u>
自己株式の取得				11
新株予約権の発行			1,775	1,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>160,910</u>	<u>160,910</u>	-	<u>160,910</u>
当期変動額合計	<u>160,910</u>	<u>160,910</u>	-	<u>253,186</u>
当期末残高	626,753	626,753	-	856,403

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	636,189	216	643,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	87,413	87,413			174,827
親会社株主に帰属する当期純損失()			<u>518,700</u>		<u>518,700</u>
自己株式の取得				11	11
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,413	87,413	<u>518,700</u>	11	<u>343,884</u>
当期末残高	810,112	644,866	<u>1,154,889</u>	227	<u>299,861</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,843	465,843	-	1,109,589
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			1,775	173,052
親会社株主に帰属する当期純損失()				<u>518,700</u>
自己株式の取得				11
新株予約権の発行			1,775	1,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>95,409</u>	<u>95,409</u>	-	<u>95,409</u>
当期変動額合計	95,409	95,409	-	<u>248,475</u>
当期末残高	<u>561,252</u>	<u>561,252</u>	-	<u>861,113</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	32,561	592,421
減価償却費	7,119	3,584
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,004	8,911
賞与引当金の増減額 (は減少)	907	6,422
受取利息及び受取配当金	1,853	43,884
支払利息	2,688	16,470
補助金収入	2,500	-
減損損失	10,634	2,078
子会社清算損益 (は益)	35,013	-
投資事業組合運用損益 (は益)	4	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	63,301	168,297
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,214	14,357
長期未収入金の増減額 (は増加)	454,962	52,965
その他の資産の増減額 (は増加)	61,097	63,353
仕入債務の増減額 (は減少)	7,628	63,993
契約負債の増減額 (は減少)	2,370	66,153
未払金の増減額 (は減少)	2,097	4,031
未払費用の増減額 (は減少)	6,489	27,042
長期未払費用の増減額 (は減少)	211,163	7,903
その他の負債の増減額 (は減少)	44,107	30,061
その他	22,358	27,328
小計	128,891	464,174
利息及び配当金の受取額	1,840	43,859
利息の支払額	2,650	16,437
法人税等の支払額	4,871	9,086
法人税等の還付額	3,692	-
補助金の受取額	2,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,379	445,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,857	4,053
敷金及び保証金の差入による支出	38	524
敷金及び保証金の回収による収入	-	662
その他	5,258	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,637	4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	7,497	9,996
新株予約権の発行による収入	-	1,775
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	173,052
自己株式の取得による支出	-	11
リース債務の返済による支出	27,821	8,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,318	116,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,967	68,702
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	127,368	264,354
現金及び現金同等物の期首残高	807,231	679,647
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	215	-
現金及び現金同等物の期末残高	679,647	415,293

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	32,561	522,209
減価償却費	7,119	3,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,004	8,911
賞与引当金の増減額(は減少)	907	6,422
受取利息及び受取配当金	1,853	43,884
支払利息	2,688	16,470
補助金収入	2,500	-
減損損失	10,634	2,078
子会社清算損益(は益)	35,013	-
投資事業組合運用損益(は益)	4	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	63,301	143,096
棚卸資産の増減額(は増加)	3,214	14,357
長期未収入金の増減額(は増加)	454,962	52,965
その他の資産の増減額(は増加)	61,097	63,353
仕入債務の増減額(は減少)	7,628	43,503
契約負債の増減額(は減少)	2,370	66,153
未払金の増減額(は減少)	2,097	4,031
未払費用の増減額(は減少)	6,489	27,042
長期未払費用の増減額(は減少)	211,163	7,903
その他の負債の増減額(は減少)	44,107	26,773
その他	22,358	41,460
小計	128,891	464,174
利息及び配当金の受取額	1,840	43,859
利息の支払額	2,650	16,437
法人税等の支払額	4,871	9,086
法人税等の還付額	3,692	-
補助金の受取額	2,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,379	445,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,857	4,053
敷金及び保証金の差入による支出	38	524
敷金及び保証金の回収による収入	-	662
その他	5,258	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,637	4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	7,497	9,996
新株予約権の発行による収入	-	1,775
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	173,052
自己株式の取得による支出	-	11
リース債務の返済による支出	27,821	8,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,318	116,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,967	68,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,368	264,354
現金及び現金同等物の期首残高	807,231	679,647
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	215	-
現金及び現金同等物の期末残高	679,647	415,293

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は前連結会計年度より回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失556,468千円、経常損失591,297千円、親会社株主に帰属する当期純損失588,912千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス) ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペース縮小を予定しております。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してまいりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は前連結会計年度より回復傾向にありますが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失556,468千円、経常損失521,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失518,700千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)では、2024年7月に本社賃貸スペース縮小を予定しております。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

- 2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	435,378千円	445,533千円
契約資産	138,615	32,796

(訂正後)

- 2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	435,378千円	470,734千円
契約資産	138,615	32,796

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	145,178千円	160,284千円
その他の包括利益合計	145,178	160,284

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	145,178千円	95,409千円
その他の包括利益合計	145,178	95,409

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(省略)

(注) 1. 金銭債権、敷金及び保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	747,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	435,378	-	-	-
合計	1,182,848	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	492,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	445,533	-	-	-
合計	937,759	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(省略)

(注) 1. 金銭債権、敷金及び保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	747,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	435,378	-	-	-
合計	1,182,848	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	492,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	470,734	-	-	-
合計	962,960	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	845,134千円	932,618千円
貸倒引当金	15,490	30,631
減損損失	13,373	10,161
減価償却費	2,641	-
賞与引当金	3,480	5,446
未収利息	2,070	2,207
未払事業所税	225	225
未払社会保険料	531	442
未払費用	-	52,830
その他	38,691	56,427
繰延税金資産小計	921,638	1,090,991
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	852,463	922,998
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	68,464	158,373
評価性引当額小計(注)1	920,927	1,081,371
繰延税金資産合計	710	9,620
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	20,308	19,315
在外子会社に係る未配分利益	3,598	454
その他	9,203	16,394
繰延税金負債合計	33,110	36,164
繰延税金資産の純額	32,399	26,543

(注)1. 評価性引当額の増加の主な内容は、未払費用に係る評価性引当額を計上したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	12,757	-	1,444	72,546	845,869	932,618
評価性引当額	-	12,757	-	1,444	72,546	836,249	922,998
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	-	9,620	9,620

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分に繰延税金資産を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	845,134千円	906,613千円
貸倒引当金	15,490	30,631
減損損失	13,373	10,161
減価償却費	2,641	-
賞与引当金	3,480	5,446
未収利息	2,070	2,207
未払事業所税	225	225
未払社会保険料	531	442
未払費用	-	52,830
その他	38,691	56,427
繰延税金資産小計	921,638	1,064,986
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	852,463	896,992
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	68,464	158,373
評価性引当額小計(注)1	920,927	1,055,365
繰延税金資産合計	710	9,620
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	20,308	19,315
在外子会社に係る未配分利益	3,598	454
その他	9,203	16,394
繰延税金負債合計	33,110	36,164
繰延税金資産の純額	32,399	26,543

(注)1. 評価性引当額の増加の主な内容は、未払費用に係る評価性引当額を計上したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	12,757	-	1,444	72,546	819,863	906,613
評価性引当額	-	12,757	-	1,444	72,546	810,243	896,992
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	9,620	9,620

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分に繰延税金資産を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(省略)

(収益認識関係)

(訂正前)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	559,588	435,378
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	435,378	445,533
契約資産（期首残高）	49,964	138,615
契約資産（期末残高）	138,615	32,796
契約負債（期首残高）	158,691	168,194
契約負債（期末残高）	168,194	118,245

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は122,569千円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は176,014千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(訂正後)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	559,588	435,378
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	435,378	470,734
契約資産（期首残高）	49,964	138,615
契約資産（期末残高）	138,615	32,796
契約負債（期首残高）	158,691	168,194
契約負債（期末残高）	168,194	118,245

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は122,569千円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は176,014千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	642,700	717,465	247,347	62,389	80,924	1,750,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,319	5,031	10,380	6,113	16,350	205,194
計	810,020	722,496	257,727	68,503	97,275	1,956,022
セグメント損失()	94,645	510,292	37,025	86,693	65,593	794,250
セグメント資産	295,921	1,254,841	354,794	56,119	154,668	2,116,345
その他の項目						
減価償却費	68	-	3,163	352	-	3,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,063	-	183	1,039	767	4,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,843,881	1,956,022
セグメント間取引消去	351,530	205,194
連結財務諸表の売上高	2,492,351	1,750,828

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,531	794,250
セグメント間取引消去	313,693	237,782
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	146,162	556,468

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,458,585	<u>2,116,345</u>
セグメント間取引消去	497,639	<u>476,218</u>
全社資産(注)	164,553	125,590
連結財務諸表の資産合計	2,125,499	<u>1,765,717</u>

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	642,700	717,465	247,347	62,389	80,924	1,750,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,319	<u>39,796</u>	10,380	6,113	16,350	<u>239,959</u>
計	810,020	<u>757,261</u>	257,727	68,503	97,275	<u>1,990,787</u>
セグメント損失()	94,645	<u>490,116</u>	37,025	<u>81,409</u>	<u>63,335</u>	<u>766,531</u>
セグメント資産	295,921	<u>1,289,606</u>	354,794	56,119	154,668	<u>2,151,110</u>
その他の項目						
減価償却費	68	-	3,163	352	-	3,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,063	-	183	1,039	767	4,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,843,881	<u>1,990,787</u>
セグメント間取引消去	351,530	<u>239,959</u>
連結財務諸表の売上高	2,492,351	1,750,828

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,531	<u>766,531</u>
セグメント間取引消去	313,693	<u>210,063</u>
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	146,162	556,468

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,458,585	<u>2,151,110</u>
セグメント間取引消去	497,639	<u>485,782</u>
全社資産(注)	164,553	125,590
連結財務諸表の資産合計	2,125,499	<u>1,790,918</u>

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円29銭	1株当たり純資産額	133円73銭
1株当たり当期純損失 ()	5円18銭	1株当たり当期純損失 ()	95円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,109,589	856,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,109,589	856,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,154,038	6,403,968

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	26,704	588,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	26,704	588,912
期中平均株式数(株)	5,154,038	6,138,204

(訂正後)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円29銭	1株当たり純資産額	134円47銭
1株当たり当期純損失 ()	5円18銭	1株当たり当期純損失 ()	84円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,109,589	861,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,109,589	861,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,154,038	6,403,968

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	26,704	518,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	26,704	518,700
期中平均株式数(株)	5,154,038	6,138,204

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等
(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	391,148	845,750	1,259,143	1,750,828
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (千円)	183,896	319,392	413,450	592,421
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	187,186	320,980	415,766	588,912
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	33.79	54.31	68.63	95.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	33.79	21.07	14.80	27.04

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	391,148	845,750	1,259,143	1,750,828
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (千円)	181,283	308,938	395,852	522,209
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	184,573	310,525	398,168	518,700
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	33.32	52.54	65.72	84.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	33.32	19.84	13.69	18.82

独立監査人の監査報告書

2025年6月18日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平賀 康磨
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し業績は改善傾向にあったが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は前連結会計年度より回復傾向にあるが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失556,468千円、経常損失521,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失518,700千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

HRD事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社は、HRD事業として人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、「ライセンス販売」「開発サービス」「研修サービス」「学習プラットフォーム」の提供を顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務としている。</p> <p>【注記事項】「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、HRD事業における主な履行義務のうち、「ライセンス販売」及び「開発サービス」の提供に係る契約は、顧客がライセンス及び開発の結果を使用して便益を享受できるようになった時点で収益が認識され、「研修サービス」及び「学習プラットフォーム」の提供においては、顧客が研修の実施を受けた時点又は顧客が商品等の便益を享受できるようになった時点で収益を認識することとしている。しかし、これらの財又はサービスの提供に係る履行義務の充足時期は、契約内容や取引実態に応じた判断が求められ、慎重な検討が必要な場合がある。</p> <p>よって、当監査法人は、HRD事業に係る売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HRD事業に係る売上高の期間帰属の適切性を検討するため、海外子会社の監査人の作業を含め、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計方針及びその適用方法について理解するとともに、収益認識の適切性を確保するために会社が構築した内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・主要な契約書の閲覧を行い、顧客に提供する業務内容の把握及び通常と異なる取引条件等の有無を確認した。 ・売上取引をサンプル抽出し、受領確認書等の関連証憑をもとに売上の実在性を確認するとともに、適切な会計期間に認識されているかどうかを検討した。 ・売上債権残高について取引先に対する残高確認手続を実施し、帳簿残高との照合及び差異分析により売上の実在性及び期間帰属の適切性を検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2024年6月28日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。